

党中央政治局会議

田中 修

はじめに

10月28日、習近平総書記は党中央政治局会議を開催し、当面の経済情勢と経済政策について分析・検討した（新華社北京電 2016年10月28日）。

なお、これに先立ち、李克強総理も10月11日、マカオで開催された「中国—ポルトガル語圏国家経済貿易協力フォーラム」の開幕式で演説を行った（新華社マカオ電 2016年10月11日）。

本稿では、党中央政治局会議の概要と、李克強演説の中で中国経済について述べた部分の概要を紹介する。

1. 党中央政治局会議（10月28日）

今年に入り、錯綜し複雑な内外情勢の下、各地方・各部門は党中央の政策決定・手配に基づき、経済発展の新常態に積極的に適応し、安定の中で前進を求めるという政策の総基調を堅持し、総需要を適度に拡大すると同時に、サプライサイド構造改革の推進に力を入れ、民生改善を促進し、予想の誘導をより重視し、経済社会の発展の推進は容易ならざる成績を得た。

1-9月期、わが国の経済運営は総体として平穏であり¹、構造調整は積極的な進展を得て、ハイテク産業の発展は迅速であり、サービス業は引き続きかなり速く成長し、金融市場は平穏に運営され、改革開放は普段に深化され、グリーン発展の成果は顕著である。都市新規就業者増は予想よりも好く、都市・農村個人所得と経済成長は協調を維持し、社会の大局は安定を維持している。

とりわけ、各地方・各部門はサプライサイド構造改革推進の主動性を強めており、生産能力の削減、（住宅）在庫の削減、（企業）コストの引下げ、不足部分の補充等で進展を得て、レバレッジ率引下げの新たな措置の実施を開始し²、経済発展の新たな動力は急速に成長している。

同時に、経済動向は引き続き分化しており、地域・産業・企業間の成長状況の差異がかなり大きく、経済運営における矛盾・問題は依然かなり多い。我々は矛盾と問題を正視し、戦略的な力の入れ具合を安定させ、経済ルールに則って事をすすめ、各政策を着実にしっかりと行わなければならない。

1 ゴシックは筆者。

2 サプライサイド構造改革5大任務のうち、「レバレッジ率の引下げ」については表現を別にしてある。

現在の経済発展の新常態の特徴がより明白となっている現実に対して、引き続き総需要の適度な拡大を堅持し、サプライサイド構造改革の推進を主線として、予想の誘導を重視し、政策の組合せを深化・細分化・具体化し、政策の実施を強化し、今年の経済社会の発展予期目標の実現を確保し、第13次5ヵ年計画実施の良好なスタートを確保しなければならない。

- ①積極的財政政策を有効に実施し、財政の合理的な支出を保証し、特別困窮地域と困窮省への支援を強化しなければならない。
- ②穏健な金融政策を堅持し、流動性の合理的な充足を維持すると同時に、**資産バブルの抑制と経済金融リスクの防止を重視**しなければならない。
- ③サプライサイド構造改革の各任務を実施し、年度重点改革任務を早急に達成しなければならない。
- ④良好な発展の予想を創造し、財産権の保護を強化し、市場メカニズムの円滑化政策をしっかりと実施しなければならない。
- ⑤投資の安定化傾向を強固にし、消費の平穏な伸びを推進し、対外貿易の改善を促進しなければならない。
- ⑥困窮者が生産生活において遭遇する問題の解決を支援し、遅滞なく社会の矛盾を解消し、社会の大局的安定を擁護しなければならない。
- ⑦安全生産活動をしっかり行い、責任意識を強化し、政策実施にしっかりと取り組み、安全面での隠れた弊害を除去しなければならない。

2. 「中国—ポルトガル語圏国家経済貿易協力フォーラム」での李克強演説（10月11日）

近年、世界経済の回復が力を欠き、国内に長期に累積した深層レベルの矛盾が際立つ情勢下、中国経済はずっと合理的区間で平穏に運営されており、転換・グレードアップが不断に推進され、成長速度は主要経済体で前列に位置し、世界経済の成長に対する寄与率は25%以上である。

今年上半期、中国経済の成長は6.7%であった。経済総量が10兆ドルを超える高いベースの上でこのような成長率を得ることは容易ではなく、現在成長率6.7%が形成するフローは過去の成長2桁時期よりも多く、1年の経済フローは8000億ドルを超え、中等規模の国家の経済総量に相当する。

7-9月期に入り、中国経済は上半期の発展の勢いを持続させたのみならず、少なからぬ積極的変化も出現した。消費・サービス業の経済成長に対する寄与率は着実に高まっており、前期に疲弊・下降が出現したいくらかの重要指標は安定・好転している。その中、工

業の伸び、企業の収益、投資は安定化・反転上昇傾向にあり、とりわけ民間投資は下げ止まり安定し、社会の予想も新たな改善をみた。

総じて言えば、今年に入り、とりわけ7-9月期に至り、中国経済の運営は予想よりも好く、とりわけ雇用は基本的安定を維持している。今年1-9月期の新規就業者増は1067万人であり、過去3年間の毎年新規就業者増が1300万人を超える勢いを維持している。9月の31大都市調査失業率は5%を下回ったが、これは近年で初めてのことである。中国のような13億余りの人口を抱える発展途上国からすれば、雇用が第一位であり、我々の安定成長は、主として雇用を維持し、民生を優遇しなければならない。

成果を見ると同時に、中国経済はなお下振れ圧力に直面しており、経済の平穏な運営を維持し、総需要の強さを維持するのみならず、サプライサイド構造改革を早急に推進し、供給体系の質・効率向上に力を入れなければならないことをも見て取らねばならない。

現在、世界は中国の債務等の方面のリスクについて議論している。中国の債務リスクはコントロール可能であり、現在見える問題は主として債務構造のバランスがあまり取れていないということである。政府の負債率は世界の主要経済体の中で比較的安く、中央政府の負債率は16%にすぎない。地方政府の負債率は中央政府より高いものの、起債は日増しに規範化されており、債務は主として建設に用いられ、福利には用いられていない。大部分は、リターンのある資産性債務である。

我々が直面しているレバレッジ率の問題は、主として非金融企業のレバレッジ率がかなり高いことである。これは、中国の資本市場の発展期間が短く、なお未成熟であり、個人の貯蓄傾向がかなり強く、個人貯蓄率が50%以上に達し、銀行を主とする資金調達構造であること等と密接に関係している。しかも、中国の債務は国内債務が主であり、外債のウエイトは小さく、債務リスクを誘発する可能性もかなり小さい。

現在、中国の金融政策は穏健であり、流動性は合理的な充足を維持している。商業銀行の自己資本比率と引当金カバー率は比較的高く、不良債権がある程度上昇しているものの、世界の平均水準よりはるかに低く、リスクの補填・損失の吸収能力がかなり強い。さらに我々は、様々なレベルの資本市場の発展、直接金融のウエイトの引上げ、企業の合併再編の推進等のルートを通じて、非金融企業のレバレッジ率を徐々に引き下げ、リスクの隠れた弊害を解消する。

現在、中国の不動産市場の分化傾向については、我々は地方政府の主体的責任を強化し、土地・都市に応じた施策を行い、庶民の基本的住宅需要を保障し、国情と都市の特色に符合した有効な措置を採用して、「住む家がある」ことの実現に努力し、不動産市場の平穏で健全な発展を促進する。

我々は、今年の経済社会発展主要目標を実現する自信と能力があり、システミック・地域的な金融リスクを発生させない最低ラインをしっかりと守り、来年の経済が引き続き安定・好転するための基礎を打ち固める決意を有している。

ここ数年、中国経済が内外の圧力に耐え抜くことができ、安定の中で前進があり、安定の中で質を高めることを実現できたのは、「バラマキ」の強い刺激に頼らず、改革開放に依拠し、マクロ・コントロールの方式を積極的に刷新し、サプライサイド構造改革の推進に力を入れ、新旧の発展動力エネルギーの接続・転換を加速した結果である。

我々は引き続き、行政の簡素化・権限の委譲、開放と管理の結合、サービスの最適化の改革を推進し、イノベーション駆動による発展戦略を大いに実施し、大衆による起業・万人によるイノベーションを盛んに興す。昨年以来、中国で新たに増えた市場主体は毎日平均4万を超え、そのうち新規登記企業は1.2万社、今年1-8月期で1.5万社に達する。新技術・新業態が急速に成長しており、多くの伝統産業は活力を取り戻している。経済の新たな動力エネルギーは、フローが興隆し、ストックが活性化し、質が向上する態勢が現れており、市場と社会の創造力は巨大である。中国経済の発展の潜在力・優位性・挽回の余地は広範であり、我々は中国経済の中高速成長を維持し、ミドル・ハイエンド水準に邁進させる能力を完全に有する。

(10月31日記)